自分たちでできることから始めたかった
――いわて生協・震災下の組合員活動

生協の主体者である組合員も、震災直後から被災地支援に積極的に取り組んだ。そこには、組合員だからこそできる活動もあった。中でも、力を発揮したのが組合員活動だった。被災者への古着・生活雑貨提供や移動販売、炊き出し、おにぎり支援などに地区理事やこ～ぶ委員、組合員たちがどう参加し、どういう想いで活動を続けられたのか？　フリーランスライター、山本明文氏の現地ルポを掲載する。

フリーランスライター
やまもとあきふみ
山本明文氏

<著者プロフィール>
日本生協連、コープ出版(株)勤務を経て、フリーランスライターに。食品流通業や地域起こし、環境問題、製造・品質管理、CSRなどをテーマに業界誌への寄稿や書籍の執筆などを多数手掛けている。主な著書に、『生協産直、再生への条件』（コープ出版、2005年、生協総研賞「特別賞」受賞）、『ルポ 日本の保健所検疫所』（同、10年）、『12人の優しい「書店人」』（商業界、11年）、『多摩のものづくり22社』（ダイヤモンド社、11年）などがある。

震災後、孤軍奮闘するマリンコープDORA しかし、それを支える組合員活動があった

岩手県宮古市は、県庁所在地・盛岡市の東約90㎞の、三陸海岸に面する都市。市役所をはじめ街の中心部は沿岸部に集中するが、3月11日の震災で、まさにその中枢が津波の直撃を受けた。インターネットの動画サイトには、海底のヘドロを巻き込んだ真っ黒な津波が、宮古湾から閉伊（へい）川をさかのぼって堤防を楽々と乗り越え、街を飲み込んでいくさまが残されている。倒壊した家屋は5,000軒近くに達し、震災から1カ月以上たつ4月半ばの時点で死者・行方不明者は合わせて1,000人を超え、4,000人近くの人が避難所での生活を送っている。

いわて生協のショッピングセンター、マリンコープDORA（ドラ）（**写真1**）はこの地にあるが、内陸寄りの高台にあったため津波の被害はまぬがれた。だが、電気、水道などライフラインがストップしたために、店を維持する機能が失われてしまう。そのような中でも、不足する食料や燃料などを買い求めにくる人のために翌日から店を開け、店を運営し続けた様子は『CO・OP navi』誌5月号「緊急特集」で報告した。

一方で、それを支える組合員活動があった。その中心人物が、宮古コープ（地区）理事の香木（こうのき）みき子さんだ。いわて生協では県内を16のエリアに分け、自主的・主体的な運営を進めており、沿岸部の

写真１　いわて生協・マリンコープＤＯＲＡ

・住　所：宮古市小山田2-2-1
・出　店：1996年11月（宮古ショッピングセンターの核店舗）
・売場総面積：2,316坪（うち直営部分・食品707坪、衣料品333坪）
・営業時間：10:00～21:00（現在～20:00、日曜・祝日9:00～）　駐車台数：600台

宮古市とその南の山田町、北側の岩泉（いわいずみ）町、田野畑（たのはた）村が、宮古コープの活動エリアになっている。

香木さんらが、マリンコープDORAで始めたボランティア活動のヒントになったのが、統括店長の菅原則夫さんが言ったひと言、「とにかく物資が足りない。せっかく組合員活動があるなら、（物資を補う活動を）やったらいいじゃないか」だったという。

震災直後から、ガソリン不足が深刻な問題となった。誰もがガソリンを節約しながら自動車を走らせていたが、ある時、菅原店長は、歩いて店に向かう人を車に乗せる機会があった。聞けば、20キロ先の避難所から歩いて来ているという。震災時は着の身着のままで逃げ出し、胸まで水に漬かりながら生き延びた。当然、お金や預金通帳を持ち出す余裕はなく、今は着るものにさえ困っているという。

マリンコープDORA
統括店長
菅原則夫（すがわらのりお）氏

その話を聞いて、震災から１週間後の３月17日に香木さんらが立ち上げたのが「生活物資交換」のコーナー（**写真２**）だ。マリンコープDORAは、いわて生協の売場のほか、20ほどのテナントが入るショッピングセンターだが、その中のひとつ、西側の出入口そばのパンや菓子を販売するテナントは原料不足で店を開けられずにいた。そのスペースの一角を、生活物資交換の場として利用することにしたのだ。

「初めは会議用のテーブルひとつを置いて始めました。看板を立てて、17日の午後から始めたんですが、夕方にはもう衣類を持って

来てくださる方が現れました」（香木さん）。

衣類に限らずどんな物資でも、持っている人はコーナーへ持ち込み、それをテーブルの上に広げる。それを見て必要な人は、無料で持ち帰ることができる。翌日も口コミで噂が広がったのだろう、どんどん物が集まってきた。テーブルを２つに増やし、DORAの衣料品売場で使っていたハンガーも利用して陳列することにした。

写真２　マリンコープDORA店内の「生活物資交換」のコーナー（４月３日撮影）。

地域の中から、高校生ボランティアなど支援の輪が広がっていった

当初は理事の香木さんをはじめ、こ～ぷ委員（組合員活動のリーダー的な存在）や組合員の中で徒歩や自転車で通える人がコーナーの運営を手伝った。やがて、地元の宮古高校や宮古商業高校の学生たちもボランティア（**写真３**）に加わった。

その後、テナントが再開したこともあって、「物資交換」コーナーは店の中央の催事場に移り、４月上旬現在、２階のイベントホールに場所を変えて続けられている。ボランティアには小学生、中学生が加わり、大人も増えた。中には東京から親きょうだいのいる宮古へ様子を見に来て、そのままボランティアに加わった人もいる。

写真３　高校生ボランティア

テーブルやハンガーの数も増えたが、そこでもいかに目当てのものを見つけやすくするか、ボランティアたちは知恵を絞っている。当初、衣類の交換が盛んだったが、４月上旬ごろには食器類が増えていた。避難所から仮設住宅へ移る人が必要としているらしい。

「皆さん、喜んでもらうことがうれしい。活動に加わった方はそう言っています。すごくやりがいを感じているのだと」

香木さん自身、何度も感謝された。当初、香木さんは往復２時間、歩いてDORAへ通った。家は助かったが、途中、津波の直撃を受けた場所を通らなければならず、体力的にも精神的にもつらい時期だった。

「（家からDORAへの道は）坂道を上がったり下がったり、体力的にも大変でしたが、がれきの中を歩いてくる時はすごく悲しい気持ちになって、それがつらかったですね。でも、皆さんが喜ぶ声が一番でした」

活動は生協の職員にも支えられたという。宮古市にはマリンコープDORAをはじめ、全部で４つの生協の店がある。全て津波の被害はまぬがれ、すぐに運営を再開したものの、電気、水道、ガスが使えず運営に困難を来していたのはすでに述べた通りだ。何より情報不足は痛手だった。震災後、固定電話や携帯電話は使えず、通行止めやガソリン不足で直接、現地へ出掛けることはできなかった。店から出られず、そこで寝泊まりしながら働き続ける職員たちがいたが、自分の家族の安否も確認できないまま、黙々と働き続けたのだ。

「休まずに働き続ける職員の方の姿を見ていると、私たちも何とか頑張らなければと思いました」と、香木さんは話してくれた。

なお、「物資交換」は４月17日まで続けられ、計2,000人の利用者があったという。

津波は、家が残った人をも“買い物弱者”に変えてしまった

いわて生協では、３月19日から４月２日までの約２週間、津波の被害が大きかった沿岸部の市や町の120カ所で「移動販売」を実施し、約3,300人の利用を得ている。そのきっかけをつくったのが、県の南東部、大船渡（おおふなと）市、陸前高田（りくぜんたかた）市、住田（すみた）町をエリアとする、けせんコープ（地区）理事の飯塚郁子（いいづかいくこ）さんだった。

飯塚さんは津波の直撃を受けた大船渡市に住んでいたが、かろうじて被害をまぬがれた。家も家族も何とか無事だったが、当初は県内ではどこもそうだったように停電に遭い、情報が届かずに何が起こったのかさえ分からなかった。夫は中学校の教諭をしていたが、

学校が避難所になったために、その運営のために行ったきり帰ってこない。地震の揺れがひどかったため、家にいるのが不安で数日は車で寝泊まりしたという。その間、電気が回復してテレビで初めて自分の住む大船渡市の現状を知るのだが、特に隣町の陸前高田市の被害を知った時は青ざめた。実家がそこにあったからだ。

「でも、連絡は取れませんし、会いに行くにもガソリンがなくて車を出せません。震災後４日目にやっと夫が現地に行けることになって、無事を確かめることができました」

１週間後に実家を訪れることができた飯塚さんは、広がるがれきの街に呆然としつつ、家族が無事な姿にほっとした。だが、事態はそう楽観できないことにすぐに気が付いたという。確かに家は津波の被害に遭わずに済んだが、食料を販売する店はおろか街がまるごと流されていたからだ。生活物資をどこから得ればいいのか……？

被害の大きかった陸前高田市はテレビで盛んに取り上げられ、特に避難所では食料をはじめ物資が届かず不足していることも報道されていた。だが、家に取り残された人びとが登場することは極めて少なかった。流された人のほうが断然被害は大きいから、これは当然といえば当然だろう。しかし、母親から事情を聞くと、家が残った人の食料確保は、ただならぬ問題だと飯塚さんは理解した。

「冷蔵庫のものを食べていたようですが、電気はストップしていたので、それほど持つとは思えませんでした。お米は近所の人に分けてもらって、野菜は家庭菜園をやっていたので取り置きはあったのですが、それもすぐに食べ尽くしてしまいます。また、水もありませんでした。まだ、給水車は来ておらず、遠くまでもらいに行っていたんです」

避難所へ出向けば、家が残った人にも食料や水は配布してもらえた。だが、当時はどちらも不足がちの時だ。どうしても被害の大きかった避難所で暮らす人に遠慮してしまう。

大船渡へ戻ると、飯塚さんはさっそく、いわて生協の本部に連絡することにした。まだ電話が通じにくかったが、何とか本部に電話を入れ、「今回だけでいいから何とか商品を届けてほしい、生鮮品でなくても、パンでもお米でも、何でもいいからあるものを運んできてほしい」と要請したという。すると、「難しいが何とかしてみる」という答えを得たという。そのために、いわて生協が始めたのが、共同購入の配送車による移動販売だった。

配送車の機動力を生かし、「移動販売」で家に取り残された人々を支援する

写真４　「移動販売」の様子

初日の３月19日、滝沢村のいわて生協本部から出発したのは２台の共同購入の配送車だ。中に積んでいるのは、水やカップ麺、インスタント食品、お菓子、乾電池、生理用品、トマトなど。約２時間かけて向かったのは釜石市だった。まだ、がれきの山となっていた沿岸部で唯一、片付けられていた幹線道路を南下して、12時少し過ぎに市内の平田地区に到着。職員たちはトラックから会議で使う長机やベニヤ板を降ろすと、それらを組み合わせて売場となる平台を作り、商品を積み上げて販売を開始した（**写真４**）。

開店から５分もしないうちに黒山の人だかりとなったが、販売に協力したのが、地元、釜石（かまいし）市とその北側の大槌（おおつち）町をエリアとする、釜石コープ（地区）理事の阿部亜由子（あべあゆこ）さんたち。実際に売場作りや販売を手伝ったが、それだけでなくもうひとつ大事な役割を担った。販売の場所の選定だ。

「震災前から、買い物弱者の人たちを生協で支えていかなければ、という話はしていました。特にこの釜石ではお店が次々とつぶれていました。普段の買い物に困っていた人は本当に多かったんです。移動販売のことを聞いた時も、真っ先にそのことが頭に浮かびました」

地元に根を張るように活動していた生協の組織がここで生きた。阿部さんらはどこのエリアの人が最も買い物に困っているかを熟知しており、一行はこの日、その後３カ所で移動店舗を開き、計140人ほどの利用を得ることができた。釜石コープのエリアでは、その後、コープさっぽろの職員の応援により、移動販売が続けられた。同生協からはジャガイモ、ニンジン、タマネギの支援もあったが、その時の模様を阿部さんはこう語っている。

「『すごく新鮮なものを持って来てくれたのね』。買い物に来た方にそう言われたのが印象的でした。それまでは１時間ほど歩いて買い物へ行っていたそうですが、そこでは手に入らなかったそうです。

コープさっぽろの職員の方は『どこへ行っても同じ組合員さん』と言いながらすごく優しく対応してくださいました。来ていたおばあちゃんなどは職員にカゴを持たせて買い物を続けるなど、自分の子どもに接するように甘えていました。雰囲気がとても良くなり、ああ、これが生協なんだな、と感じましたね」

移動販売は、飯塚さんらが待つ、けせんコープのエリアへも出向いた。3月20日に訪れたのが陸前高田市だ。釜石コープの阿部さん同様、ここでは飯塚さんが案内して住宅の残る地区を訪れた。事前に連絡していたこともあって、現地では場所を提供してくれただけでなく、放送で呼び掛けるなど協力してもらい、その日は2カ所で200人ほどの利用を得た。

「利用者からは口々に感謝されましたが、『他の人に知らせてくるね』と言われた時は本当にうれしかったですね。また、ジャガイモ、ニンジン、タマネギを買った人から『お肉なんかなくても、これでカレーが作れるわ』と言われた時は、『そうか、普段の食事が作れることは、何よりもうれしいことなんだ』とコープさっぽろの職員の方と顔を見合わせました」

けせんコープのエリアではその後、数回にわたって移動販売を行なったが、それは飯塚さんにとっても忘れられない体験になった。

「大船渡へ行った時のことです。まだ、寒かったこともあったんでしょう。ひとりの方が私の腕にすがりつくようにして、『私の家は大丈夫だったのだけれども、親戚が身を寄せ、今10人もいて、この移動販売がなければウチにはパンのひとつも残っていなかったの』と声を震わせ、目に涙をためてそう言ったんです」

家が残ったことは確かに運が良かったかもしれない。だが、家を流された親戚が身を寄せたことで、ただでさえ不足気味だった食料が本当になくなってしまった。これだけの災害になれば、たとえ自分の家が残ったとしても、誰もが重い負担を背負わなければならないのだ。また、あるところでは、

「『(震災後に) 初めて買い物をして、うれしい』、『お金下ろしに行けないから、ウチにある小銭をかき集めて買い物に来ました』という方がいました。物資を無償で受け取ることも確かにありがたいことなのでしょうが、自分のお金を自分が生きるために使う。普通の生活をするという意識を取り戻すためには消費行動も大事なんだなとつくづく思いましたね。自分で生きているという実感を持てるのは、そういう時なんだなと」

いわて生協の移動販売は4月2日まで続いた。飯塚さんはその後も地元の大船渡市でボランティア活動を続けている。大船渡市には、

いわて生協の共同購入・けせん支部があったが、津波の直撃を受けて閉鎖されていた。建物こそ残ったものの浸水で内部は破壊され、駐車場に停めていた職員の車や、配送車は流され使い物にならなくなった。だが、そこでの復旧活動が始まったのだ。

もっとも電気、水道はまだ使えず、何より、働く職員の中には家を流され避難所から通う人も多い。けせん支部に出勤しても食事はままならない。そこで飯塚さんたちが始めたのが、支部の職員たちの弁当作りだ。近所の組合員やこ～ぷ委員などに声を掛け、飯塚さんの自宅に集まってもらって、けせん支部で働く正規職員や配達パート職員、事務パート職員など、食事に困っている人約20人のために月曜から金曜まで毎朝、弁当を作る。毎日３～５人で作業を続けている。

「公民館は全てが避難所のようになっていますし、支部は電気、水道がない。自宅でやるしかありませんでした」と言いながらも飯塚さんは充実した表情だ。米やおかずの材料は、いわて生協の本部から支給してもらう。おかずは本部や支部の冷蔵庫や冷凍庫にあった商品だ。電気が止まってしまったためにいったん溶け出し、商品として売ることは難しいが、食べるには問題はない。それを集めてもらって使っている。

次々と明らかになる沿岸部の津波被害に組合員ボランティアの参加者も増加

いわて生協本部のある滝沢村や隣接する盛岡市では、地震直後から電気や水道が止まり、固定電話は使えず、携帯電話やメールも通じにくくなったために必要な情報が得られず不安な数日を過ごさなければならなかった。

いわて生協・常務理事の角田信子（かくたのぶこ）さんも同様だった。地震直後に停電したため、電池式のラジオで何が起こっているのか知ろうとしたという。だが、ラジオではよく分からない。２日目の夜に電気が通ると、さっそくテレビをつけてあぜんとした。岩手県をはじめ、東北地方の沿岸部がことごとく津波で大被害を受けていたからだ。真っ先に浮かんだのが山田町に住む娘さんのことだった。宮古市や陸前高田市の甚大な被害はテレビで放送されていたが、山田町の映像は流れてこない。娘さんの消息がわかったのは４日目の３月14日になってからだ。親戚の人が山田町まで出掛け、夕方になって無事なことが分かったのだ。

ほっと胸をなでおろした角田さんは、すぐにボランティア活動を始めることにした。まず、避難所へ手作りのおにぎりを届ける「お

にぎり隊」（**写真５**）の計画を聞くと、すぐに参加を表明した。これは、１日におにぎり3,000個を作って沿岸部の避難所に届けるボランティア活動だ。３月16日から３日間、20人ほどの組合員やこ～ぷ委員がいわて生協本部に集まり、朝９時から３時間かけておにぎりを作り、職員が宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町など、津波の被害が大きかった沿岸部へ共同購入のトラックで届けた。

写真５　「おにぎり隊」の様子

「娘は向こうで誰かに助けてもらっているわけですから、私もこちらで出来ることをやりたいと思いました」と、角田さんはその時の心境を語る。

写真６　「炊き出し」の様子

その後も角田さんは、避難所での「炊き出し」（**写真６**）にも率先して参加している。本部から沿岸部までは片道最低２時間、中には３時間かかるところもある。それを続けるのは大変だったはずだが、角田さんは謙遜気味にこう語っている。

「現地では全国からやって来た各生協の支援者の方が一緒でしたし、何回かやっているうちに、コンロの風除けがあったほうがいいよねとか、もっと能率よくお湯を沸かさなくちゃとか、やるたびにノウハウが蓄積されて手際も良くなりました。むしろ、前日に食材の下ごしらえや袋詰めを行なってくれたボランティアのほうが、夜遅くまでかかって大変だったと思います。この他にも、物資を提供してくださった方など、たくさんの人の協力があったからできました。思いをつなぐというのはこういうことだな、（炊き出しには）いっぱいの人の思いが詰まっているんだなと強く感じました」

最初はガソリン不足もあって少人数で出かけていたが、ガソリン不足が解消されると、現地へ出向くボランティアは増えていった。４月２日からは、全国肉牛事業協同組合からの牛肉720kgや玉ねぎ、こんにゃくなどの食材提供により、沿岸の避難所計40カ所で「１万

食の牛丼炊き出し」も行なわれたが、その際には盛岡など内陸部に住む多くの理事やこ～ぷ委員、一般の組合員も数多くボランティアとして参加している。角田さんは、避難所を回っていると、炊き出しは単に食事を提供しているだけではないことも分かってきたという。

「避難されている方が、『生協の方ですよね』って近づいてきて、いろいろ話し掛けてくるんです。『私も共同購入しているんですよ』という話から始まって、『買い物に困っているんですよ』、そして『ウチが流されてね』と、当日の津波の体験までいろいろお話しされます。それができたのも、これまで生協が地域とつながってきたからだと思います。もちろん皆さん、直接、知っているわけではありませんが、生協と聞いて頼りにしてくださる。大きな意味でつながってきたことが、ここで形になったのかなと思います」

4月中で炊き出しは終了する予定だというが、角田さんは、その後、沿岸部の組合員活動をどう立て直すか、各地の理事と話し合いながら検討を続けている。